

別紙

基本施策を受けた個別プロジェクト施策一覧

政策目標	基本施策	施策分野	個別プロジェクト数
<p>第1</p> <p>市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立</p> <p>〈政策指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の環境政策の市民の認知度・満足度 ・市民の環境リテラシー ・国内・海外からの環境首都・北九州市の認知度 	1 環境活動と地域活性化の好循環	(1) 市民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの見直し	7
		(2) 地域コミュニティやNPOの活動推進	7
		(3) 連携・協働を通じたサプライチェーン全体での事業者による環境活動推進	3
	2 ESD等を通じた環境人財の育成	(1) 就学前の子どもや高齢者も含めたESD・環境学習の推進	6
		(2) 若者の横断的連携による市民環境力の更なる推進	2
		(3) 高度な環境人財育成のための基盤強化	4
	3 市民間の対話・協働を通じた環境リスクへの対応	(1) 環境リスク等に関する対話の推進	2
		(2) 環境に関する適切な情報の提供と環境リテラシーの養成	2
		(3) 事業者による自主的な環境リスク対応の推進	1
	4 国際協働等を通じた北九州環境ブランドの確立	(1) 戦略的な環境国際協力の推進と国際的な環境ブランド力の強化	3
		(2) 海外環境人財育成を通じた国際的なネットワーク形成	2
		(3) 環境分野の国際会議・国内イベントの誘致・開催	2
		(4) アジアの技術首都ブランドの確立	3
	<p>第2</p> <p>2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現</p> <p>〈政策指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市域のCO2排出量 ・市域のエネルギー消費量 ・市域の再生可能エネルギー等導入量 ・アジア地域でのCO2排出削減量 	1 超低炭素社会を支えるストック型社会への転換	(1) 産業界・都市構造も含めた徹底した省エネ・省CO2推進
(2) 良質な地区街区・住宅・建築物ストックの形成			5
(3) 自然資本の維持と利活用			5
(4) スtockマネジメントによる低炭素化			2
2 超低炭素社会を実現する社会経済・技術・ライフスタイルのイノベーションと産業クラスターの構築		(1) 再生可能エネルギーや水素、ICT/AI、人間工学・高機能素材等による超低炭素化技術開発と産業クラスターの構築	3
		(2) 規制的手法・経済的手法等を通じた低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進	4
		(3) 環境金融などの金融的手法の検討	2
3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成		(1) 地域エネルギー拠点化の推進	3
		(2) 水素エネルギー活用推進	1
		(3) 地域エネルギーマネジメント・スマート化の推進	2
		(4) エネルギー人財育成・技術開発の推進	1
4 アジア規模での超低炭素社会実現		(1) アジアの超低炭素化に向けた国際協力の推進	4
		(2) 民間企業による海外展開の促進	3

政策目標	基本施策	施策分野	個別プロジェクト数	
<p>第3</p> <p>世界をリードする循環システムの構築</p> <p>〈政策指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民1人一日あたりの家庭ごみ量 ・リサイクル率 ・産業廃棄物最終処分量 ・自然公園面積 	1 3Rプラスの推進と資源効率性向上	(1) リデュース・リユース・高度なリサイクル等の推進	9	
		(2) 資源利用の効率化と廃棄物発電・熱利用の推進によるCO2・エネルギー消費量削減	3	
		(3) 再生資源・再生可能資源の積極利用	4	
		(4) 適正処理の確保	9	
	2 循環システムを支える施設整備・技術開発と循環産業拠点都市の形成	(1) 安定的・効率的なごみ処理体制・循環システムを支える施設整備とごみ処理の広域連携	6	
		(2) 産業・地域共生としてのエコタウン・循環産業の高度化	5	
		(3) 環境産業ネットワークの構築と大学等と連携した資源循環研究拠点の形成	2	
		(4) 国際資源循環拠点の形成	4	
	3 化学物質や有害物質の適正処理・適正管理	(1) PCBの適正処理	3	
		(2) 水銀・アスベスト等の適正管理	3	
		(3) 化学物質管理	4	
		(4) フロン対策	1	
	4 生物多様性の確保による自然循環	(1) 生態系の場・種の保全	9	
		(2) 森里川海保全への取組	6	
		(3) 自然環境情報の深化・統合と人材育成、ネットワーク構築	7	
		(4) 豊かな自然の観光資源としての活用	4	
	<p>第4</p> <p>将来世代を考えた豊かなまちづくりと環境・経済・社会の統合的向上</p> <p>〈政策指標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気質・水質の環境基準達成状況 ・市内の環境産業の売上高 ・環境産業の雇用者数 ・都市のDID面積 	1 安全・安心でレジリエント（強靱）なまちづくり	(1) 大気・水・土壌環境等の保全	3
			(2) 適正なアセスメントと公害防止施策の推進	1
			(3) 気候変動に対する適応への取組	3
			(4) 環境防災力の強化	5
2 環境と社会にやさしい快適なまちづくり		(1) ストック資源を活用した景観の保全と「うらおいのある街並み」の形成	5	
		(2) 高齢者・障害のある人等に優しいコンパクトシティ・公共交通の推進	1	
		(3) セーフティネットの確保・コミュニティの活性化	3	
3 環境産業育成と国際的なビジネスの推進		(1) 地域経済循環の推進と環境産業における若年者・女性・高齢者の就職促進	3	
		(2) 持続可能な生産と消費の推進	5	
		(3) FAISや北九州市立大学等と連携した環境技術開発・産業創出・生産性向上	2	
		(4) JCM等海外事業や国際協力を通じた環境産業の海外展開	3	
4 SDGsの実現に向けた取組と環境ガバナンス		(1) SDGs達成に向けたモデル都市化の推進	3	
		(2) SDGs達成に向けた環境ガバナンスの強化	2	
合 計（再掲分含む）			201	

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	1 環境活動と地域活性化の好循環
施策分野	(1) 市民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの見直し
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅や建築物における再生可能エネルギーの導入や躯体の断熱化等の推進を図るための支援を行います。 ・エコカーや省エネ家電、長寿命製品、持続可能な原料を利用した製品などの環境に配慮した製品・サービスの購入を促進します。 ・まちなか避暑地やまちなか暖ラン♪、アイドリングストップ・エコドライブ・ノーマイカーデー運動、食品ロス削減を進めるための「残しま宣言」運動、生ごみリサイクル、分別の徹底などの市民運動キャンペーンや出前講座、普及啓発を展開します。 ・植林やカーボン・クレジットの購入といった環境活動への取組を支援します。 ・市民や事業者による環境投資・ESG（環境・社会・ガバナンス）投資を促進します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	市民・事業者の低炭素化に向けた行動の推進 [環境局 温暖化対策課]	<p>「ていたんポイント」などを通して、子どもから年長者まで幅広い市民が、気軽に楽しく温暖化対策を含む様々な環境活動に参加することを促していく。</p> <p>（主な啓発事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか避暑地、まちなか暖ラン♪ ・エコドライブ、ノーマイカーデー ・ていたんコンテスト 	<p><成果指標> CO2削減量 (H17比)</p> <p><中期目標> 126万t-CO2 (H32)</p> <p>【温対計画の目標】</p>	年間を通して実施	<p><他計画での記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市環境未来都市計画



個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	燃料電池自動車 導入助成事業 [環境局 温暖化対策課]	地球温暖化対策を推進するため、走行時に CO2 を全く排出しない燃料電池自動車の導入助成や災害時での活用、公用車 FCV を使ったイベントでの給電による PR を行う。	<p><成果指標> 市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）</p> <p><中期目標> 300 台（H31 年度）</p> <p><成果指標> 水素燃料自動車へ転換した場合の CO2 削減量（累計）</p> <p><中期目標> 354t（H31 年度）</p>	毎年度、状況に応じたインセンティブ施策や普及促進を講じていく。	<p><他計画での記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・「元気発進！北九州プラン」 ・北九州市環境未来都市計画 <p><過去の環境基本計画関連事業> 燃料電池自動車導入助成事業（旧：電気自動車等導入助成事業）</p>
				 <p>MIRAI（トヨタ自動車）</p>	 <p>CLARITY FUEL CELL（本田技研工業）</p>
3	循環型社会を形成するための環 づくり支援事業 [環境局 循環社会推進課]	循環型社会の形成に向けて、食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	<p><成果指標> 市民一人当たりの家庭ごみ量</p> <p><中期目標> 470g 以下（H32 年度）</p> <p><成果指標> アンケート調査における食品ロス削減するための取組み実施率</p> <p><中期目標> なし（※平成 29 年度に初めて実施するため、目標数値なし）</p>	引き続き、啓発活動を行う。	<p><他計画での記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市循環型社会形成推進基本計画 ・第 2 次北九州市食育推進計画 ・北九州市環境未来都市計画 <p><過去の環境基本計画関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域選択型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業（生ごみリサイクル事業） ・循環型社会を形成するための環づくり支援事業

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
4	各品目のリサイクルの推進 [環境局 循環社会推進課]	市民や小売店、事業者による容器包装、かん・ペットボトル、古紙、紙パック、トレイ、家電、小型電子機器等のリサイクルを推進する。	<成果指標> 一般廃棄物のリサイクル率 <中期目標> 35.0%以上（H32年度）	周知広報、小売店等への回収ボックス設置の働きかけ、リサイクルの枠組み作り等を推進する。	<他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画
5	リユースの推進 [環境局 環境学習課]	リユースに関する情報提供や普及啓発等を推進する。	<成果指標> 市民一人当たりの家庭ごみ量 <中期目標> 470g 以下（H32年度）	引き続き、フリーマーケットやリユースショップに関する情報提供や環境ミュージアムでのリユース品の回収・販売、イベントでのリユース食器の貸出などを実施する。	<他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画
6	環境投資・ESG 投資などの金融手法の検討 [環境局 温暖化対策課 その他]	再エネ・省エネ等推進のための本市における環境投資の可能性の検討を進める。	—	国の動きを踏まえながら検討を進める。	—
7	SDGs の取組を促すためのエコポイント等の検討 [環境局 温暖化対策課]	ていたんポイントを活用して、SDGs の取組を促す取組を進める。	—	ていたんポイントの付与に SDGs の観点を盛り込む	—

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	1 環境活動と地域活性化の好循環
施策分野	(2) 地域コミュニティやNPOの活動推進
<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルや地域のバイオマスエネルギー利用推進のための回収への支援措置を継続・強化します。 ・地域における美化運動などの取組を推進します。 ・生物多様性保全などの環境保全活動を行う NPO 活動への支援を推進します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業 [環境局 循環社会推進課]	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域のコミュニティ活動の活動化を図る。	<p><成果指標> 市民一人あたりの家庭ごみ量 <中期目標> 470g 以下（H32 年度）</p> <p><成果指標> 3R の意識の醸成 <中期目標> 3R の意識の醸成</p>	毎年度、事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。	<p><他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画 ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市環境未来都市計画</p> <p><過去の環境基本計画関連事業> ・地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業（剪定枝リサイクル事業・廃食用油リサイクル）</p>
2	まち美化等啓発事業 [環境局 業務課]	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	<p><成果指標> まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度） <中期目標> 138,000 人（H29 年度）</p> <p><成果指標> アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合 <中期目標> 60%（H29 年度）</p>	毎年度、誰もが地域でまち美化清掃を実行するように啓発活動を行う。	<p><過去の環境基本計画関連事業> ・まち美化等啓発事業</p>



個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
3	道路サポーター 事業 [建設局 道路計画課]	道路の清掃や花壇の手入れなどを行う地域団体の活動を支援し、道路の美化につなげる。 	<成果指標> 道路サポーター 団体登録数 <中期目標> 220 団体（H30 年 度）	各年度、団体への活動支援とともに、PR を行い、登録数の増加を図る 	<過去の環境基本 計画関連事業> ・市民による美しいまちづくりの 推進
4	ボランティアネットワークの推進（公園愛護会） [建設局 公園管理課]	10 名程度の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の美化活動・公園施設の点検や禁止行為の連絡・公園利用者のマナーづくり・市民花壇づくりなどを行い、活動面積に応じて活動費を助成している。	<成果指標> 公園愛護会の結成数 <中期目標> 1160 団体（毎年度）	事業継続	—
5	ボランティアネットワークの推進（河川愛護団体） [建設局 水環境課]	地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつなげる。	<成果指標> 河川愛護団体数 <中期目標> 72 団体（平成 30 年度）	引き続き河川愛護団体の活動について多くの市民に関心を持っていただくため、更なる活動促進を図る。	—

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
6	NPO等と行政の協働の推進 [市民文化スポーツ局 市民活動推進課]	主体性を持ち地域の実情を詳しく知る NPO等と行政との協働によるまちづくりを推進する。	—	引き続き、「北九州市協働のあり方に関する基本指針」に基づく協働を促進する。	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画
7	自然環境保全活動支援 [環境局 環境監視課]	市民が取り組む自然環境に関する保全活動や普及啓発活動を支援することにより、市民の自主的かつ継続的な活動を推進する。	<成果指標> 自然環境保全に取り組む団体への支援件数 <成果目標> 10 団体（H36）	H29～：引き続き 10 団体に支援を実施。	<他計画での記載> ・第2次北九州市生物多様性戦略

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	1 環境活動と地域活性化の好循環
施策分野	(3) 連携・協働を通じたサプライチェーン全体での事業者による環境活動推進
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の社会的責任（CSR）や社会的価値の創造（CSV）を踏まえ、サプライチェーン全体で環境やSDGsに配慮する事業者に対して、評価・表彰制度や認定制度等によるインセンティブ付与を検討します。 ・環境協定等を通じた事業者と行政による協働取組を推進します。 ・事業者による環境報告書の作成や環境規格の取得に向けた支援を行います。 ・中長期的なGHG制約や資源制約を見据えて、経済活動と環境負荷低減が両立し、持続可能な事業活動を実現するような制度の検討を進めます。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	3R活動推進事業 [環境局 循環社会推進課]	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動に推進を図る。	<成果指標> 一般廃棄物のリサイクル率 <中期目標> 35.0%以上（平成32年度） <成果指標> ごみの減量やリサイクルなどの3R活動の推進 <中期目標> 3R意識の醸成	引き続き、啓発活動を行う。	<他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画 <過去の環境基本計画関連事業> ・3R活動推進事業


個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
2	事業者や学術研究機関等との連携の推進 [環境局 総務課]	民間企業や学術研究機関との連携協定等を通じた協働型の環境取組を推進する。	<成果指標> 事業者等との連携協定数	H29: 連携協定締結の推進	—
3	サプライチェーン全体で環境・SDGsに配慮する事業者に対する評価・認定制度の検討 [環境局 総務課]	事業者がサプライチェーン全体でSDGsに取り組むためのガイドラインを策定し、同ガイドラインに基づく取組みを促す。	<成果指標> SDGsに配慮する事業者数	H29: ガイドライン策定の検討	—

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	2 ESD等を通じた環境人財の育成
施策分野	(1) 就学前の子どもや高齢者も含めたESD・環境学習の推進
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、環境ミュージアム、エコタウンセンター等の環境学習施設や平尾台、山田緑地、到津の森公園等の自然フィールド、いのちのたび博物館等の施設を生かした体験型プログラムや、教材等の環境学習プログラム、環境に係る学習システムの充実を通じて、こどもの発達段階や地域特性に応じた環境保全活動・環境体験を推進します。 市民センターにおける親子体験や啓発、市内企業による出前授業・見学受け入れなど、保育所・幼稚園・学校・大学、家庭、地域などの様々な機会や場で、環境教育・環境学習の場を提供します。併せて、環境首都検定を推進します。 地域コミュニティにおける環境学習や環境活動を推進・支援する人財、環境コミュニティビジネスの創出や支援をする人財などの環境リーダーの環境人財データの集積を推進します。その際には国等のデータベースも活用します。 SDGsを達成する観点からも、「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に推進します。その際、ESD活動支援センターや地方ESD活動支援センターとの連携を強化していきます。さらに、消費者教育、食育、人権教育、防災教育等との連携強化を図ります。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	北九州環境みらい学習システム 「ドコエコ！」推進事業 [環境局 環境学習課]	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等を結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	<成果指標> 行動評価に係る市民アンケート調査における環境活動を行う市民の割合 <中期目標> 95% (H42年度)	H29: エコツアーを教員向けツアーに見直して実施 H31: 環境ミュージアム指定管理への統合(予定)	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市環境未来都市計画 ・北九州市生涯学習推進計画 <過去の環境基本計画関連事業> ・北九州環境みらい学習システム推進事業



(環境学習コンシェルジュ)

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	環境人財育成事業 [環境局 環境学習課]	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	<p><成果指標> 北九州市環境首都検定の受検者数</p> <p><中期目標> 5,500人（H30年度）</p>	<p>・毎年度効果的なPR活動を行い、環境首都検定受検者数の拡大を目指す。</p> <p>・就学前の子どもから大人まで幅広く環境人財の育成に取り組んでいく。</p>	<p><他計画での記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市循環型社会形成推進基本計画 ・第2次北九州市生物多様性戦略 ・北九州市環境未来都市計画 <p><過去の環境基本計画関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市環境首都検定 ・こども環境学習事業



（北九州市環境首都検定）



（こども環境学習事業）

個別プロジェクト（行政評価関連）


No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
3	ESD 活動支援事業 [環境局 環境学習課]	持続可能な社会の構築を図るため、「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州 ESD 協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。	<p><成果指標> アンケート調査における ESD 認知度</p> <p><中期目標> 12%（H31 年度）</p>	<p>H29：北九州 ESD 協議会の新活動体制始動</p> <p>H31：現アクションプラン実行の評価と次期アクションプラン策定</p> <p>H32：次期アクションプランスタート</p>	<p><他計画での記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「元気発進！北九州」プラン ・市長公約 ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市環境未来都市計画 <p><過去の環境基本計画関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ESD 推進事業
4	長野緑地を利用した農業体験教室 [建設局 公園管理課]	長野緑地の公園予定地の一部を活用して、市民に一年を通して有機農業栽培管理や花作りを体験する場を提供する。また子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供し、収穫物を使用したイベントの実施など、市民の参加を拡大するイベント等を実施する。	<p><成果指標> 参加人数</p> <p><中期目標> 特になし（年間で2000人目標）</p>	事業継続	<p><他計画での記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市生涯学習推進計画 ・元気発進！子どもプラン <p><過去の環境基本計画関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野緑地を利用した農業体験教室
5	到津の森公園による学習プログラムの提供 [建設局 公園管理課]	小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	<p><成果指標> 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態</p> <p><中期目標> 数値化困難</p>	毎年度、到津の森公園指定管理者が実施予定。	—

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
6	環境人財データ 集積の検討 [環境局 環境学習課]	本市における環境リーダーとなる環境人財のデータ集積を図り、環境人財の活用を促進する。	—	H29～：環境人財情報の収集を進める。	—

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	2 ESD等を通じた環境人財の育成
施策分野	(2) 若者の横断的連携による市民環境力の更なる推進
<ul style="list-style-type: none"> ・北九州まなびとESDステーションを拠点として、本市に所在する10大学と地域社会の連携強化を促進します。 ・ユネスコスクールや国際会議等におけるイベントを通じて、県内・市内の高校・中学校・小学校の連携強化を進め、政策提言等を通じて考える力を養成します。 ・こどもエコクラブについて、参加者数の増大と取組の発信力の強化を図ります。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	市民環境力支援事業 [環境局 環境学習課]	市民の環境力を高めるため、日ごろの活動の発表・提案の場である北九州エコライフステージ事業などへの支援などを行う。 	<成果指標> エコライフステージ参加者数(単年度) <中期目標> 74万人以上(H30年度)	・地域の環境活動を支援し、環境情報を発信するためのポータルサイトの管理運営を進める。 ・毎年10月にエコライフの提案・発表・交流の場となるシンボルイベント「エコライフステージ」を実施する。	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市循環型社会形成推進基本計画 ・北九州市環境未来都市計画 ・第2次北九州市食育推進計画 <過去の環境基本計画関連事業> ・北九州エコライフステージ推進事業
2	環境教育推進事業 [教育委員会 指導第一課]	学校の特色や子どもの実態に応じた環境教育を行うとともに、学校、地域、行政、企業等が連携した教育を推進する。	<成果指標> 北九州市ユネスコスクール推進指定校全校(15校)がユネスコスクール本部に加盟登録する。 <中期目標> 13校加盟(H29年度)	H30: 全ての推進指定校のユネスコスクール本部加盟登録を実現する(15校)	<他計画での記載> ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市子どもの未来をひらく教育プラン ・元気発進!子どもプラン

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	2 ESD等を通じた環境人財の育成
施策分野	(3) 高度な環境人財育成のための基盤強化
<ul style="list-style-type: none"> ・世界で通用する環境人財の育成・集積を図るため、北九州学術研究都市の大学・研究機関やFAIS（公益財団法人北九州産業学術推進機構）、KITA（公益財団法人北九州国際技術協力協会）、環境産業推進会議、環境関連企業などと連携し、アジアなどの海外からの人材を含む、次の世代を支える専門家、研究者、環境起業家（アントレプレナー）の研究・教育を進めます。 ・高度な環境教育を受けた環境人財のキャリア形成のための情報提供等の支援を行います。 ・高度な環境教育を受けた環境人財が域内で活躍できるよう、地域の環境産業への就職支援、起業支援、マッチング強化を図ります。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	アジアの環境人材育成拠点形成事業 [環境局 環境国際戦略課]	これまでのアジア諸国との環境国際協力の経験や本市における環境分野での取り組み等を活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。また、国際協力の推進や地元企業による環境ビジネス等多様な国際交流の発展につなげていく。	<成果指標> アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度） <中期目標> 450名（H30年度）	毎年度、研修生の受け入れを行うとともに、研修の誘致につながる提案やPR活動を実施する。	<他計画での記載> ・北九州市環境未来都市計画

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
2	高度な環境人財の育成やキャリア形成等の支援 [環境局 環境産業推進課 その他]	市内大学やFAISでの人材育成に加え、環境NPOなどと連携して専門家・研究者・環境起業家の育成を図る。	—	関係団体と連携した専門人材育成プログラムの実施	—

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
3	北九州市立大学 等における環境 人材の育成 [企画調整局 企画課]	国際環境工学研 究科及び環境技 術研究所を中心 とした教育・研究 を通じて高度な 専門人材の育成 を進める。	—	引き続き、留学生 や社会人の積極 受入れ、高等教育 機関との連携を 推進する。	<他計画での記載> ・北九州市地球温 暖化対策実行計 画・環境モデル都 市行動計画
4	環境人財の域内 環境産業就職等 支援 [環境局 産業廃棄物対策課]	産業廃棄物処理 業における地元 雇用の推進のた めの就職フェア 等を支援する。	—	H30: 産業廃棄物 処理業界との連 携によるインタ ーン等の実施	—

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	3 市民間の対話・協働を通じた環境リスクへの対応
施策分野	(1) 環境リスク等に関する対話の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などを巡って、有害性の程度（ハザード）と、人や生物へのばく露（摂取量）のレベルを考慮し、環境を通じて人や生態系に悪影響を及ぼす可能性（環境リスク＝有害性（ハザード）×ばく露量）について、関係者間の対話を促進します。 ・地域における事業者・住民が定期的に対話する場の設置を促進し、お互いに知恵を出し合うことなどにより、共創型の環境取組を推進します。 ・関係者による円滑なコミュニケーションを図る観点からも、市も啓発や相互理解のための実地測定などを柔軟に行うとともに、迅速な現場対応を行います。 ・学会やシンポジウムの積極的な誘致や開催を通じて、専門家と市民・事業者の対話を促進します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	環境対策事業 [環境局 環境監視課]	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	<p><成果指標> 現状の環境を保全、企業の法令順守の徹底</p> <p><中期目標> 現状の環境を保全、企業の法令順守の徹底</p>	—	<他計画での記載> ・「元気発進！北九州」プラン

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	環境リスクに関する学会等の積極的誘致 [環境局 環境監視課 その他]	環境に関する学会やシンポジウムの積極的誘致	<成果指標> 環境に関する学会やシンポジウムの開催数	H29:PCBに係る資源循環学会の開催	—

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	3 市民間の対話・協働を通じた環境リスクへの対応
施策分野	(2) 環境に関する適切な情報の提供と環境リテラシーの養成
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の環境特性や環境変化の把握を行うため、生活環境、自然環境、快適環境などの環境情報の体系的な整備とネットワーク化を進め、信頼性のある環境情報が提供できるように収集・整備を進め、タイムリーに情報提供を行います。 ・ていたんプレスや市政だよりをはじめとする様々な媒体を通じて、環境基準などの専門用語の定義や意味、環境問題に係る人や生物等への客観的な環境リスク情報について、積極的に情報提供を行います。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	環境未来都市広報事業 [環境局 総務課]	環境未来都市の認知度の向上及び環境広報の強化のため、環境マスコットキャラクター「ていたん & ブラックていたん」を活用した広報やイベント等でのPRを継続して行う。	<成果指標> アンケート調査における環境未来都市選定の認知度 <中期目標> 80%（H29年度） <成果指標> アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度 <中期目標> 60%（H29年度）	毎年度、市内外の各年齢層に対し、効果的な環境啓発活動を行っていく。	〈他計画での記載〉 ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
2	環境情報の積極的な発信 [環境局 総務課その他]	「北九州の環境」などの発行物を通じて、北九州の環境の現況について分かりやすく発信していく。	—	引き続き、「北九州の環境」の刊行を通じて環境情報の発信に努める。	—

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	3 市民間の対話・協働を通じた環境リスクへの対応
施策分野	(3) 事業者による自主的な環境リスク対応の推進
<p>・事業者の創意工夫を引き出し、事業リスクに繋がる環境リスク低減を図るため、協定や表彰、認定を通じて、事業者による自主的な環境取組や対話・情報公開等を推進します。</p>	

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	事業者による自主的な環境リスク管理の推進 [環境局 環境監視課]	有害物質管理等に向けた自主管理指針を作成し、事業者による自主管理計画の策定を推進する。	<成果指標> 事業者による自主管理計画策定数	H30: 自主管理指針の策定	—

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	4 国際協働等を通じた北九州環境ブランドの確立
施策分野	(1) 戦略的な環境国際協力の推進と国際的な環境ブランド力の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA（独立行政法人国際協力機構）や関係省庁など国内外の関係機関と協働して、調査や情報収集を行うとともに、SDGs などの本市ならではの取組をブランドとして積極的に発信していきます。 ・ OECD（経済協力開発機構）が進めるグリーンシティ・プログラムのアジア展開や SDGs の取組と連携し、本市の環境面からの国際的な知名度を向上させるとともに、アジア地域におけるグリーン成長政策の普及を推進します。 ・ 中国で発生する PM2.5（微小粒子状物質）等の大気汚染に対する国際協力及び調査研究を推進します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	環境国際協力推進事業 [環境局 環境国際戦略課]	アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。	<成果指標> 環境国際協力事業の実施研修 <中期目標> 累計7件（H26年度～H30年度）	H29：外部資金を活用しながら、アジア地域での環境国際協力事業を実施する	<他計画での記載> ・北九州市環境未来都市計画

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	日中大気汚染・省 エネ対策共同事 業 [環境局 環境国際戦略課]	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響も懸念されており、その対策を講じることについては喫急の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携し、中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5カ年間の予定で中国側の行政官や技術者等の資質向上を目的とした研修生の受け入れや、現状を把握・分析等するための専門家の派遣を行う。また、具体的課題解決のための共同研究を実施する。	<成果指標> 専門家派遣人数 (累計) <中期目標> 250人(H29年度) <成果指標> 研修生受入人数 (累計) <中期目標> 150人(H29年度)	連携協力対象となる中国6都市に対して専門家の派遣や訪日研修等を実施する。	<他計画での記載> ・北九州市環境未来都市計画
3	北九州方式ごみ 堆肥化事業の推 進 [環境局 国際環境戦略課]	KITA、IGES北九州アーバンセンター等の関係機関や市内企業と連携し、また、JICAなどの国際機関の支援を得ながら、アジア都市間のネットワークを活用し、アジア地域において「北九州方式による生ごみ堆肥化」を推進する。	—	引き続き、北九州方式生ごみ堆肥化事業を推進する。	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	4 国際協働等を通じた北九州環境ブランドの確立
施策分野	(2) 海外環境人財育成を通じた国際的なネットワーク形成
<ul style="list-style-type: none"> ・発展途上国の技術者を対象とした受入研修を行うとともに、アジア地域を中心に経験豊かな技術者を派遣し、同地域での「持続可能な開発」に貢献しつつ本市と現地とのネットワークを構築します。 ・KITA（公益財団法人北九州国際技術協力協会）を中心に、市内事業者や大学等との連携のもと、国際研修プログラムを拡充し、より広域から研修員を受け入れ、本市からの環境技術輸出にあたってのキーパーソンを育成するなど、環境分野における実践的な環境人財育成の拠点づくりを進めます。 ・研修生のアフターフォローや人財育成事業の成果の点検等によって、海外都市や研修生との一過性でない関係の構築を進めます。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	アジアの環境人材育成拠点形成事業【再掲】 [環境局 環境国際戦略課]	これまでのアジア諸国との環境国際協力の経験や本市における環境分野での取り組み等を活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。また、国際協力の推進や地元企業による環境ビジネス等多様な国際交流の発展につなげていく。	<成果指標> アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度） <中期目標> 450名（H30年度）	毎年度、研修生の受け入れを行うとともに、研修の誘致につながる提案やPR活動を実施する。	<他計画での記載> ・北九州市環境未来都市計画

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
2	研修生のアフターフォローや人材育成事業の成果の点検 [環境局 環境国際戦略課]	本市で行う海外人材向け研修について、関係者でニーズに合った研修内容の見直しや継続的なネットワークの構築を図る。	—	関係団体での連絡調整や研修員とのネットワークの方法を検討する。	—

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	4 国際協働等を通じた北九州環境ブランドの確立
施策分野	(3) 環境分野の国際会議・国内イベントの誘致・開催
<p>・環境首都として、全庁一丸となって国内外の環境に係る会議やイベントを積極的に誘致し、環境政策に貢献するとともに、本市の認知度アップ、「国際 MICE 都市北九州」の実現に貢献します。</p> <p>・北九州エコタウン、北九州次世代エネルギーパーク、響灘ビオトープ、平尾台、曽根干潟、ウォータープラザ、BONJONO（ボン・ジョーノ）など、本市の誇る環境関連地区を、会議参加者のプレ・ポストツアーや、国内外からの来訪者のテクニカルビジット先として活用し、「環境首都・北九州」の知名度向上や環境国際ビジネスの促進に繋がります。</p>	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	国際会議等 MICE 事業の推進 [産業経済局 MICE 推進課]	国際会議や海外からの企業視察や報奨旅行など MICE 誘致を強化するため、重要なインセンティブとなる開催助成金制度を拡充して実施し、「国際 MICE 都市 北九州」の確立に向けた取組みを推進する。	<成果指標> MICE 開催件数 <中期目標> 300 件 (H31 年度)	—	<他計画での記載> ・「元気発進！北九州」プラン ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	環境分野の国際会議・国際イベントの招致・開催 [環境局 環境国際戦略課 その他]	環境分野の国際会議や国際イベントの積極的誘致	<成果指標> 環境分野の国際会議・国際イベントの開催数	環境分野の国際会議の誘致に向けた情報収集	—

政策目標	第1 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立
基本施策	4 国際協働等を通じた北九州環境ブランドの確立
施策分野	(4) アジアの技術首都ブランドの確立
<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸大学や企業との連携強化を進め、本市の有する技術面・政策面での強みを活かした学術研究都市や大学・企業での最先端の技術開発を促進するとともに、研修体制を強化し、国内外からの人財育成を図ります。 ・ 本市の有する優れた技術研究成果をパッケージ化し、戦略的にアジアに発信していきます。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	アジア低炭素化 センター推進事業 [環境局 環境国際戦略課]	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	<成果指標> プロジェクト推進数、 <中期目標> 145件(H29年度) <成果指標> 企業協議、ビジネス マッチング数 <中期目標> 430件(H29年度)	アジア地域でのCO2排出量削減に向けて、各種プロジェクトの推進及び企業協議、ビジネスマッチング等の支援を行っていく。 プロジェクト推進にあたっては、パッケージ型のインフラ輸出を推進していくとともに、国等からの外部資金を最大限活用する。	<他計画での記載> ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市新成長戦略 ・北九州市地球温暖化対策実行計画 ・環境モデル都市行動計画 ・北九州市環境未来都市計画

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	中小企業アジア 環境ビジネス展 開支援事業 [環境局 環境国際戦略課]	市内中小企業が 所有する既存の 技術・製品に関し て、海外でのニー ズに合わせた現 地での事業可能 性調査（FS）や実 証試験を行うた めの費用の一部 を助成し、市内企 業の海外への技 術輸出の推進を 図る。	<p><成果指標> 申請書のダウン ロード数 <中期目標> 10件（H29年度）</p> <p><成果指標> 採択企業の事業 の進捗状況確認 件数 <中期目標> 2件（H29年度）</p> <p><成果指標> 海外での実証事 業等の進出数（単 年度） <中期目標> 3件（H32年度）</p>	毎年度、市内中小 企業に対し助成 を行い、市内企業 の海外への技術 輸出の推進を図 っていく。	<p><他計画での記載> ・北九州市環境未 来都市計画 <過去の環境基本 計画関連事業> ・中小企業アジア 環境ビジネス展 開支援事業</p>
3	アジアの“グリーン 成長”推進のため のプラットフォーム 構築事業 [環境局 環境国際戦略課]	本市に蓄積され た都市環境イン フラに係る技術 や行政ノウハウ などを体系的に 整理した「北九州 モデル」を活用し た都市環境イン フラビジネス推 進事業の成果を 踏まえ、新規事業 として、既存の連 携都市における 取組みの深化、首 都圏への横展開 を進めるための プラットフォーム 構築、さらには グリーン成長都 市のネットワー ク化に取組み、都 市環境インフラ 輸出の推進を図 る。	<p><成果指標> 既存都市及び首 都圏においてパ イロット事業に 着手した数（都市 数） <中期目標> 平成31年度まで に8都市</p>	H29：ハイフォン、 ラヨンでパイロ ット事業に着手 H30：上記に加え、 スラバヤ、プノン ペンでパイロッ ット事業に着手 H31：上記に加え、 イスカンダル、ダ バオ、セブ、マン ダレーでパイロ ット事業に着手	<p><他計画での記載> ・北九州市環境未 来都市計画</p>

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	1 超低炭素社会を支えるストック型社会への転換
施策分野	(1) 産業界・都市構造も含めた徹底した省エネ・省CO2推進
<ul style="list-style-type: none"> 工場から生み出されるエネルギーのまちなかでの利用など、工場と街の連携を推進するとともに、低炭素製品の低炭素な製造プロセスを通じた市内外でのCO2排出削減等を通じて、産業都市としての強みを活かした低炭素化を推進します。 スマートグリッドやエネルギーマネジメント、シェアリングなど、低炭素化に貢献するソフト産業・サービス産業の育成を推進します。 便利で暮らしやすく、環境負荷の小さい都市構造の形成に向けて、まちなかを重視した土地利用の誘導や都市機能の集約・適正配置などを通じて、コンパクトなまちづくりを推進します。 超高齢社会における「市民の足」の確保、地球環境にやさしい交通手段の利用促進、利用しやすく安心して快適な交通体系の構築を基本方針とした環境首都総合交通戦略に沿って、交通結節機能の強化や幹線バス路線の高機能化など公共交通の利便性向上を図るとともに、モビリティ・マネジメントの実施やバリアフリー化を推進することで、公共交通利用を促進します。 地区・街区レベルにおいて、余剰熱や副生水素なども活用したエネルギーマネジメントや公共交通利用を含む低炭素に係る面的な技術・システムを総合的に導入します。 港湾の利便性向上等による海上輸送などのモーダルシフトを推進します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	次世代エネルギー設備導入促進事業 [環境局 地域エネルギー推進課]	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する。	<成果指標> 省エネ投資額 <中期目標> - <成果指標> 補助金活用件数 <中期目標> -	企業等に対し、省エネ改修・エネルギーの見える化導入の取組みについて働きかけを行う。	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市環境未来都市計画 <過去の環境基本計画関連事業> ・中小企業エネルギー設備導入促進事業

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	「北九州市地球 温暖化対策実行 計画・環境モデル 都市行動計画（北 九州ニューグリ ーンフロンティア プラン）」の着 実な推進 [環境局 温暖化対策課]	・市内の温室効果ガス排出量の推計、分析 ・気候変動への「適応策」の更なる検討 ・産業界と連携したCO2削減に向けた取組みの推進	＜成果指標＞ CO2削減量（H17比） ＜中期目標＞ 126万t-CO2 （H32）【温対計画の目標】	毎年度、市民啓発、計画の進捗管理・フォローアップ等	＜他計画での記載＞ ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画
					
3	環境首都総合交通戦略の推進 [建築都市局 都市交通政策課]	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	＜成果指標＞ 公共交通人口カバー率 ＜中期目標＞ 80.0%（H32年度） ＜成果指標＞ 公共交通分担率 ＜中期目標＞ 24.0%（H32年度） ＜成果指標＞ 自家用車CO2排出量（H17年度比） ＜中期目標＞ 約6.0%削減（H32年度）	北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）に掲げる30施策（うち7施策が重点施策）の進捗を図る	＜他計画での記載＞ ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画） ・北九州市環境未来都市計画 ＜過去の環境基本計画関連事業＞ ・環境首都総合交通戦略の推進

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
4	生産プロセスの 改善による省エ ネルギー推進 [環境局 温暖化対策課]	市内企業の技術 やノウハウを活 用して、市内産 業界における生 産プロセスを改 善する。	—	引き続き、①市 内企業のシーズ ・ニーズ調査、 ②融資制度等 導入促進のため の制度や仕組 みの検討・実施 、③順次、導入 を推進していく。	<他計画での記載> 北九州市地球温 暖化対策実行計 画・環境モデル 都市行動計画
5	低炭素まちづく り計画を通じた 都市の低炭素化 [建築都市局 まちづくり 推進課]	「都市の低炭素 化の促進に関す る法律」に基づく 「低炭素まちづ くり計画」を通 じて、都市機能 の集約化や公共 交通の利用促進 を図る。	—	引き続き、低炭 素まちづくり計 画を通じた都市 機能の集約・公 共交通の利用促 進を進める。	<他計画での記載> 北九州市地球温 暖化対策実行計 画・環境モデル 都市行動計画
6	次世代自動車（電 気バス）産業拠 点の形成（ゼロエ ミッション交通シ ステム） [港湾空港局 エネルギー産業 拠点化推進課]	若松区響灘地区 において、太陽 光発電で作った 電力を大型蓄電 池に蓄え、当該 電力を電気バス へ利用すると同 じく、電気バス の輸入拠点、組 立拠点及び販売 拠点の形成を推 進する。	—	引き続き、電気 バス、太陽光発 電設備、大型充 電池の導入・供 用を進める。	<他計画での記載> 北九州市地球温 暖化対策実行計 画・環境モデル 都市行動計画

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	1 超低炭素社会を支えるストック型社会への転換
施策分野	(2) 良質な地区街区・住宅・建築物ストックの形成
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の断熱化や太陽光発電、高効率設備の導入、ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）やネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）の推進、北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE 北九州）の取得等を通じ、地区街区・住宅・建築物の低炭素化と快適性（QOL）を同時に促進します。 ・市営住宅やその他市有建築物、地域拠点への太陽光発電や省エネ設備等の設置、長寿命化を進めることで、低炭素化及び防災性の向上を図ります。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業 [建築都市局 区画整理課]	JR 城野駅北側の未利用国有地やUR 城野団地を中心とする城野地区（約 19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	<p><成果指標> 純増住宅戸数 <中期目標> 550 戸（H33 年度）</p> <p><成果指標> 長期優良住宅等の件数の割合 <中期目標> 100%（H27 年度～）</p>	エリア内部の各街区において、助成制度（住宅街区のスマート化促進事業補助金）の活用を図りながら、まちづくり基本協定に基づき、ゼロ・カーボン仕様の住宅街区の整備を進めていく。	<p><他計画での記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市新成長戦略 ・北九州市環境未来都市計画 <p><過去の環境基本計画関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業



個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	民間建築物指導 業務（CASBEE 北 九州の普及） [建築都市局 建築指導課]	建築物は、エネル ギーの消費や廃 棄物の発生など 環境に対し様々 な影響を与えて いる。また、地球 温暖化対策をは じめとする環境 問題に対し、建築 分野での取り組 みは大きな役割 を担っている。 CASBEE 北九州 （北九州市建築 物総合環境性能 評価制度）は延床 面積 2,000 m ² 以 上の建築物の新 築等を行う建築 主が建築物の環 境性能を自己評 価し、その結果を 市に届出る制度 であり、この制度 の普及により、環 境配慮型建築物 の整備促進を図 る。	<成果指標> CASBEE 北九州（北 九州市建築物総 合環境性能評価 制度）の年間届出 件数 <中期目標> 15 件（H29 年度）	引き続き、届出を 促す普及啓発活 動を実施する。	<他計画での記載> ・北九州市地球温 暖化対策実行計 画・環境モデル都 市行動計画 <過去の環境基本 計画関連事業> ・CASBEE 北九州 の普及

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
3	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業 [環境局 地域エネルギー推進課]	約 1,100 の市有施設において、省エネ・節電行動や省エネ設備の導入等を推進する。	－	引き続き、毎年予算の範囲内で、可能な限り実施する。	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画
4	LED照明の導入促進（道路照明・防犯灯） [建設局 道路維持課 その他]	既設及び新設の道路照明（道路照明灯、街路灯）や、市や自治会等が設置している市内の防犯灯のLED化を推進する。	－	引き続き、道路照明・防犯灯のLED化を推進する。	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市環境未来都市計画
5	市民センターの省エネルギー化の推進 [市民文化スポーツ局 地域振興課]	地域活動の拠点施設である市民センターの大規模改修時に高効率照明や省エネタイプ空調機器への更新を図る。	－	引き続き、市民センターの大規模改修や空調改修の際のLED照明化や省エネ空調改修を推進する。	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	1 超低炭素社会を支えるストック型社会への転換
施策分野	(3) 自然資本の維持と利活用

- ・都市部や拠点において都市構造や生物多様性・快適性等を踏まえた戦略的な緑化施策に取り組み、低炭素化とヒートアイランド対策・快適なまちづくりを推進します。
- ・市内の森林の適正管理及び放置竹林の伐採を官民協働の下に強化し、森林整備によるCO2吸収量増大と、民間活力の導入を念頭に置いた間伐材や竹材のバイオマスエネルギー利用や資源化による低炭素化を図ります。
- ・自然公園区域内の優れた自然景観を保護するとともに、遊歩道の適切な管理に努め、市街地を取りまくパノラマの緑の保全と活用を図ります。

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	放置竹林対策事業 [産業経済局 農林課]	<p>管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。</p> <p>このような竹林の拡大防止を図るため、竹材の搬出を行なうための生産団体やNPO、森林所有者等への助成を行い、竹が安定的に供給・循環される仕組みづくりを行なう。</p> <p>また、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出しを行っている。</p>	<p><成果指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間300トンの竹の搬出 ・竹等粉碎機の貸出件数 <p><中期目標></p> <p>—</p>	<p>竹材活用システム支援事業・竹等粉碎機貸出業務の継続</p>	<p><他計画での記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市環境未来都市計画

竹材粉碎機貸出事業 北九州市

- 搬出の際の注意
 - ・北九州管内での竹材採取
 - ・葉の除去・乾燥（日干し）
 - ・逆方向に、竹材を搬出
 - ・葉の除去・竹材の再利用
- 搬出した竹の利用方法
 - ・製紙
 - ・電紙

竹等粉碎機貸出事業（面積1.60ha）

竹材活用システム支援事業 北九州市

事業予算：300万円（2022年度実績160万円） 年間予算：500万円

- 搬出者の事業利益
 - ・市内の放置竹林の竹（青竹）
 - ・林業支援基金による助成
 - ・土壌改良剤と水の供給による効果
- 活用者の事業利益
 - ・森林組合による供給
 - ・農産物の販売
 - ・竹の活用による効果
 - ・活用促進の報告書提出

竹材活用システム支援事業 北九州市

目指す方向：竹循環システムの構築

- 竹の供給
 - ・竹の生産者
 - ・伐採した竹の搬出促進
 - ・NPOの活用
 - ・竹材の活用促進
 - ・事業者
 - ・新たな伐採事業の稼働促進
- 竹材の活用
 - ・竹材の活用促進
 - ・竹材の活用促進
 - ・バイオマス発電
 - ・竹材の活用促進
 - ・竹材の活用促進
 - ・竹材の活用促進
 - ・竹材の活用促進

竹材活用システム支援事業 北九州市

成果


- 竹の活用を目標とする内外の企業等からの商品増加
 - ・増加の促進
- この事業を通じて新たな竹材事業を目標とする企業が出てきた
 - ・竹の活用促進
 - ・バイオマス発電の活用促進

課題


- 8年度平成27～28年度（2015～16年度）の調査結果
 - 平成19年度以降の増加傾向が見られる
- 活用を促進するための供給は増加傾向にあるが、竹材の供給は足りていない
 - 活用事業者は伐採促進が急務である竹材の供給を促す


個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	<p>荒廃森林再生事業</p> <p>[産業経済局 農林課]</p>	<p>概ね 15 年以上手入れされていない荒廃した私有林のスギ林・ヒノキ林の間伐や侵入竹の除去を行い、森林が保有する木材生産機能と水源のかん養やCO2吸収等公益的機能の発揮を高める。</p>	<p><成果指標> H20～H29 までの10年間の森林整備面積 <中期目標> 1,124ha</p>	<p>H29：森林整備面積 147ha H30以降については事業メニューや目標設定の見直しが行われる予定</p>	<p><他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画</p> <p><過去の環境基本計画関連事業> ・荒廃森林再生事業</p>



間伐前（暗く下草がない森林）





間伐後（明るい森林：下草が豊かになる）
※木材の価値や防災効果等が高まる

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
3	<p>森林の保全</p> <p>[産業経済局 農林課その他]</p>	<p>保安林指定制度、自然公園法制度、風致地区制度及び特別緑地保全地区制度により森林の保全を図る。</p>	—	<p>引き続き、各制度の適切な執行により森林の保全を図る。</p>	<p><他計画での記載> ・第2次北九州市生物多様性戦略</p>

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
4	都市緑化の推進 [建設局 緑政課]	北九州市緑の基本計画に基づき、都市緑化の推進を図る。	<p><成果指標></p> <p>①工場緑地及び工場等緑化協定による緑地面積</p> <p>②都市公園面積</p> <p>③地域に役立つ公園づくりワークショップの開催地区数</p> <p>④市民協働による緑化や管理の箇所数</p> <p><成果目標></p> <p>①400ha (H32)</p> <p>②1,245ha (H32)</p> <p>③55地区 (H32)</p> <p>④2,100箇所 (H32)</p>	H29～:「パノラマの緑とまちの緑がいきづく環境首都・北九州」をテーマとして、①環境首都の機能を高める緑化と特色ある緑の保全・活用②健やかで生きがいのある暮らしに寄与する緑と公園づくり③暮らしの安全に寄与する緑と公園づくり④市民とともに作る緑のまちづくりの4つの柱を踏まえ、目標値を指標として都市緑化の推進を図るとともに、企業が工場・事業所の敷地内の緑化、壁面緑化等の都市緑化に取り組むよう積極的な働きかけを行う。	<p><他計画での記載></p> <p>・北九州市緑の基本計画</p> <p>・第2次北九州市生物多様性戦略</p>

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
5	八幡東田グリーン グリッド整備 事業 [建設局 みどり・公園 整備課その他]	八幡東田地区に おいて、質の高い 緑を創出するこ とにより、景観の 向上はもとより、 CO2の削減や生物 多様性、微気象の 緩和など、様々な 効果を生み出す。	－	H29～H32:2020年 を目標として、以 下の5つのプロ ジェクトにより 緑を有機的に結 び付け、グリーン グリッドを形成。 ①人が感じる緑 の創造 ～緑の 印象付け(グリー ンゲートプロジ ェクト)②緑と水 による生物多様 性の創出 ～水 と緑の軸連携(グ リーンラインプ ロジェクト)③ 緑・水・風による 快適な都市空間 の創造 ～自然 の力の利用(グリー ンパワープロ ジェクト)④多世 代ふれあい空間 の創造 ～花と 緑と農のまちづ くり(グリーンフ ァームプロジ ェクト)⑤市民力の 連携と活用の創 出 ～人と緑の 繋がり形成(グリー ンチェーンブ ロジェクト)	<他計画での記載> ・北九州市緑の基本 計画 ・第2次北九州市生 物多様性戦略

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	1 超低炭素社会を支えるストック型社会への転換
施策分野	(4) ストックマネジメントによる低炭素化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画的・効率的な維持管理・補修を通じて橋梁や上下水道施設などの長寿命化を推進します。 ・ 市のストックマネジメント計画において廃止される施設のリノベーションを通じた有効利用を図るとともに、老朽化した施設の集約・廃止を進めます。 ・ 大規模施設の建設など、いったん整備されると長期間にわたって環境にその影響が続くストックについては、ロックイン(環境影響の高止まり・固定化)を回避するため、その長期的な影響を事前に吟味するとともに、環境保全協定等を通じて継続的な低炭素化などを求めています。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	橋梁・トンネル長 寿命化事業 [建設局 道路維持課]	<p>市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネルがあり、高齢化・老朽化の進展が懸念されている。そこで、従来の対症療法型補修を改め、予防保全型に移行するため、「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」(H22.3)及び「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」(H25.2)を策定した。</p> <p>本事業は、この計画をもとに、予防保全が有効な状態である健全度Ⅲ以上の橋梁とトンネルを増加させることで市民の安全・安心を確保する。</p>	<p><成果指標> リニューアル対象橋梁の完成数</p> <p><中期目標> リニューアル対象橋梁の修繕(H31年度)</p> <p><成果指標> リニューアル対象トンネルの完成数</p> <p><中期目標> リニューアル対象トンネルの修繕(H29年度)</p>	<p>毎年度、長寿命化修繕計画に沿って修繕を実施していく。</p>	<p><他計画での記載> ・北九州市公共施設マネジメント基本計画(社会インフラ版)</p>

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	大規模施設に対する長期的な環境影響の低減に向けた検討 [環境局 環境監視課 その他]	環境影響が長期に亘る施設について継続的な環境影響の低減を求めるための検討を行う。	—	・環境保全協定等の活用についての検討を進める。	—

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	2 超低炭素社会を実現する社会経済・技術・ライフスタイルのイノベーションと産業クラスターの構築
施策分野	(1) 再生可能エネルギーや水素、ICT/AI、人間工学・高機能素材等による超低炭素化技術開発と産業クラスターの構築
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの不安定性に対応するための蓄電技術や、新材料・環境エレクトロニクス等を活用した再エネ・省エネ技術等の開発の支援を進めます。 水素利用のサプライチェーン全体の効率化を図るための、水素製造、貯蔵、運搬、利用の各段階における技術開発の支援を進めます。 ICT や AI を活用した需給予測・エネルギーマネジメント等を通じた省エネ化を促進します。 低炭素化に向けた人の行動変容を促す人間工学の活用の支援を進めます。 素材産業が集積し、環境エレクトロニクスの研究を進めてきた本市の強みを活かし、低炭素な高機能素材開発の支援を進めます。 上記の技術開発を促進するため、北九州学術研究都市や、北九州市立大学、九州工業大学などの市内の大学などの知的基盤を活かし、FAIS(公益財団法人北九州産業学術推進機構)などと密接に連携して、外部資金の活用を含めた支援を行います。 上記の技術開発の実証・社会実装を支援するとともに、大学や企業等と連携し、地元事業者への技術移転を促進し、産業クラスターの構築につなげていきます。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	環境エレクトロニクス拠点化推進事業 [産業経済局 新産業振興課]	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	<p><成果指標> 研究者・技術者の集積数</p> <p><中期目標> 200人(H31年度)</p> <p><成果指標> 専門人材(パワレ)の輩出数</p> <p><中期目標> 50人(H31年度)</p> <p><成果指標> 企業との共同研究数</p> <p><中期目標> 25件(H31年度)</p>	大学・研究機関・企業等との連携や外部資金の確保を進め、環境エレクトロニクス研究の充実を図るとともに研究開発拠点化を推進する。	<p><他計画での記載></p> <p>・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略</p> <p>・北九州市環境未来都市計画</p>

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	環境未来技術開発助成事業 [環境局 環境産業推進課]	新規性・独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機械を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	<成果指標> 本助成事業で助成した研究開発の事業化数 <中期目標> 累計 36 件（H32 年度）	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的な助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進めていく。	<他計画での記載> ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市新成長戦略 ・北九州市環境未来都市計画 <過去の環境基本計画関連事業> ・エコタウンの高度化（資源リサイクル拠点の形成） ・3R技術高度化による新たな環境産業の創出（環境未来技術開発助成事業）
3	水素エネルギー社会構築推進事業 [環境局 温暖化対策課]	水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取り組みの情報発信」、「福岡県、関連企業等とのネットワーク構築」、「水素エネルギービジネス実用化の検討」等を実施する。	<成果指標> 水素ステーションの設置件数（累計） <中期目標> 5 箇所（H32 年度）	国助成の活用や関連企業との協議等を通して、水素の製造、供給、利用に関する実証を行い、その成果を広くアピールする。	<他計画での記載> ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市新成長戦略 ・北九州市環境未来都市計画 <過去の環境基本計画関連事業> ・水素エネルギー社会実証推進事業（水素供給拠点形成事業）



政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	2 超低炭素社会を実現する社会経済・技術・ライフスタイルのイノベーションと産業クラスターの構築
施策分野	(2) 規制的手法・経済的手法等を通じた低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の公害克服の過程で培われた市民・事業者・行政等のパートナーシップや人間本位の価値観、ものづくりへのプライド等を踏まえて、本市ならではのありべきライフスタイル・ビジネススタイルの検討を進めます。 ・「省エネ法」に基づく事業者の取組や経団連低炭素社会実行計画を踏まえ、市内事業者の取組を評価し、取組を促していきます。 ・ていたんポイントやていたんコンテストなどのインセンティブ制度の推進・拡大により、市民の低炭素活動の促進を図ります。 ・カーボン・プライシングや排出量取引制度といった経済的手法について、国の動向を注視しつつ、市の産業や経済への影響を考慮し、検討を進めます。 ・地球温暖化対策実行計画を踏まえ、市役所における2050年65%削減を目指し、省エネ・省資源の率先実行を進めます。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業 [環境局 地域エネルギー推進課]	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践するため、また、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、省エネ・節電を推進する。	<p><成果指標> 市有施設のエネルギー消費原単位の改善</p> <p><中期目標> H32年度までにH22年度比10%減</p>	<p>これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。</p> <p>また、全庁を対象とした省エネ会議を通じて、更なる省エネ・節電を進める。</p>	<p><他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画</p> <p><過去の環境基本計画関連事業> ・北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業</p>

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	市民・事業者の低炭素化に向けた行動の推進【再掲】 [環境局 温暖化対策課]	「ていたんポイント」などを通して、子どもから年長者まで幅広い市民が、気軽に楽しく温暖化対策を含む様々な環境活動に参加することを促していく。 (主な啓発事業) ・まちなか避暑地、まちなか暖ラン♪ ・エコドライブ、ノーマイカーデー ・ていたんコンテスト	<成果指標> CO2削減量 (H17比) <中期目標> 126万t-CO2 (H32) 【温対計画の目標】	年間を通して実施	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画



個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
3	低炭素化の観点からの市内事業者の取組評価 [環境局 温暖化対策課]	省エネ法の年1%努力目標などの達成状況について、市内事業者からの情報提供・評価を検討する。	・省エネ法上の努力目標の達成	・産業団体と連携しながら、事業者との意見交換や啓発、情報共有を行う。	—
4	カーボン・プライシングや排出量取引制度といった経済的手法の検討 [環境局 温暖化対策課]	本市における超低炭素社会・脱炭素社会を実現するための経済的手法の導入を中長期的な観点から検討する。	—	・国の動きを踏まえながら検討を進める。	—

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	2 超低炭素社会を実現する社会経済・技術・ライフスタイルのイノベーションと産業クラスターの構築
施策分野	(3) 環境金融などの金融的手法の検討
<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンファンド・グリーンボンドなどの環境金融手法の導入について、国の動向を踏まえながら検討を進めます。 ・環境保全のために投入したコストとその効果を示した環境会計を推進します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	グリーンファンド・グリーンボンドなどの環境金融手法の導入検討 [環境局 地域エネルギー 推進課その他]	再エネ・省エネ等を進めるためのファンドやボンド（債権）の導入についての検討を進める。	—	国の動きを踏まえながら検討を進める。	—
2	上下水道局環境会計 [上下水道局 経営企画課]	環境保全のために投入したコストと、その活動結果によりどれだけの効果（環境負荷の低減、経費の削減等）を生み出したかを、貨幣単位や物量単位で明らかにする。	—	引き続き、上下水道局環境会計の作成・公表を行う。	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成
施策分野	(1) 地域エネルギー拠点化の推進

・ 洋上風力発電や太陽光発電、バイオマス発電、高効率火力発電、小水力発電、廃棄物発電や熱利用などの導入促進を進め、再生可能エネルギーを中心とした多様なエネルギーシステムを持つ都市を目指します。

・ 多様な主体による発電所の設置、小規模バイオマス利用を推進します。

・ 市内事業者の消費エネルギーの見える化の取組、省エネ診断の推進、生産プロセスの改良、省エネ設備や新エネ設備の導入、エコアクション21の認証登録拡大などを促進します。

・ 響灘における大規模洋上風力発電所の設置や、風力発電等エネルギー関連の研究開発及び産業集積を進め、風力発電関連産業の総合拠点を構築します。

・ 再生可能エネルギー拡大に向けた地域間連系線の容量拡大を国や送電事業者に対して働きかけていきます。

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	響灘洋上風力発電拠点化推進事業 [港湾空港局 エネルギー産業 拠点化推進課]	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	<成果指標> 選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議 <中期目標> H31年度までに累計110人程度の雇用の創出	H29：公募選定事業者との協議、マーケティング調査の実施や波及効果の検証、市民への啓発活動、インフラ整備、近隣マーケットへの展開。 H30～33：公募選定事業者との協議、市民への啓発活動、インフラ整備、近隣マーケットへの展開。	<他計画での記載> ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市環境未来都市計画 <過去の環境基本計画関連事業> ・響灘洋上風力発電拠点化推進事業

響灘地区におけるエネルギー産業の拠点化

北九州市港湾空港局
エネルギー産業拠点化推進課

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	次世代資源・エネルギーシステム 創生事業 [環境局 地域エネルギー 推進課]	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組みの実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組みを重点的に行う。	<成果指標> 地域エネルギー関係産業の創出や、実証取組み件数 <中期目標> 4件の地域エネルギー関係産業や実証取組み	H29：エネルギーマネジメント FS 調査、洋上風力一般海域ゾーニング検討調査、バイオマス発電事業化に向けた調査 H30～H33：エネルギーマネジメント導入に向けた検討、バイオマス発電事業化の展開、港湾区域洋上風力発電事業者との協議、洋上風力の一般海域への展開に向けた調査・検討	<他計画での記載> ・北九州市まちひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・「元気発進！北九州」プラン ・北九州市新成長戦略 ・北九州市環境未来都市計画 ・北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン <過去の環境基本計画関連事業> ・次世代エネルギーパーク構想推進事業

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
3	エコアクション21の普及 [環境局 環境産業推進課]	環境経営システム「エコアクション21」の普及に向けて、地域事務局と連携し、サポートを行う。	－	引き続き、エコアクション21地域事務局であるNPO法人北九州テクノサポートと連携してセミナーや普及啓発等の事業を推進する。	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成
施策分野	(2) 水素エネルギー活用推進

・響灘地区や東田地区などの拠点を活用し、再生可能エネルギー由来水素等の製造・貯蔵・輸送・使用のそれぞれの段階での技術開発・実証・社会実装を推進します。

・水素ステーションや燃料電池自動車（FCV）等の普及を推進するとともに、災害時のエネルギー確保に貢献します。

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載等
1	水素エネルギー社会構築推進事業【再掲】 [環境局 温暖化対策課]	水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取り組みの情報発信」、「福岡県、関連企業等とのネットワーク構築」、「水素エネルギービジネス実用化の検討」等を実施する。	<成果指標> 水素ステーションの設置件数（累計） <中期目標> 5箇所（H32年度）	国助成の活用や関連企業との協議等を通して、水素の製造、供給、利用に関する実証を行い、その成果を広くアピールする。	<他計画での記載> ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市新成長戦略 ・北九州市環境未来都市計画 <過去の環境基本計画関連事業> ・水素エネルギー社会実証推進事業（水素供給拠点形成事業）

北九州市における水素社会実現に向けた方向性について



政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成
施策分野	(3) 地域エネルギーマネジメント・スマート化の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティ創造事業のノウハウを活かした地域エネルギー会社（株式会社北九州パワー）の電力供給拡大やスマート化を推進します。 ・新しいエネルギーマネジメント技術を活かした地域における複合的エネルギーマネジメントを推進します。 ・複数事業者間による熱融通や廃熱利用を推進します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	次世代資源・エネルギーシステム 創生事業【再掲】 [環境局 地域エネルギー 推進課]	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組みの実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組みを重点的に行う。	<成果指標> 地域エネルギー関係産業の創出や、実証取組み件数 <中期目標> 4件の地域エネルギー関係産業や実証取組み	H29：エネルギーマネジメント FS 調査、洋上風力一般海域ゾーニング検討調査、バイオマス発電事業化に向けた調査 H30～H33：エネルギーマネジメント導入に向けた検討、バイオマス発電事業化の展開、港湾区域洋上風力発電事業者との協議、洋上風力の一般海域への展開に向けた調査・検討	<他計画での記載> ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・「元気発進！北九州」プラン ・北九州市新成長戦略 ・北九州市環境未来都市計画 ・北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン <過去の環境基本計画関連事業> ・次世代エネルギーパーク構想推進事業

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業【再掲】 [建築都市局 区画整理課]	JR 城野駅北側の未利用国有地やUR 城野団地を中心とする城野地区（約 19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	<p><成果指標> 純増住宅戸数 <中期目標> 550 戸（H33 年度）</p> <p><成果指標> 長期優良住宅等の件数の割合 <中期目標> 100%（H27 年度～）</p> 	エリア内部の各街区において、助成制度（住宅街区のスマート化促進事業補助金）の活用を図りながら、まちづくり基本協定に基づき、ゼロ・カーボン仕様の住宅街区の整備を進めている。	<p><他計画での記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市新成長戦略 ・北九州市環境未来都市計画 <p><過去の環境基本計画関連事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	3 次世代エネルギー拠点の総合的な形成
施策分野	(4) エネルギー人財育成・技術開発の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・研修や講座等による風力発電関連産業の集積やエネルギー事業を支える人財育成を進めます。 ・大学や企業等と連携し、エネルギーに関する技術開発に向けた産学官のプラットフォームを構築します。併せて、エネルギー技術開発に対する支援を行います。 	

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	再エネ事業や風力発電関連産業を支える人財育成 [環境局 地域エネルギー 推進課]	風力発電関連産業やエネルギー事業を支える人財育成のための研修等の実施	—	H29: 風力発電関連産業に係る研修等の実施	—

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	4 アジア規模での超低炭素社会実現
施策分野	(1) アジアの超低炭素化に向けた国際協力の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・公害克服の過程で培った経験やノウハウを生かして、KITA（公益財団法人北九州国際技術協力協会）や IGES（公益財団法人地球環境戦略研究機関）北九州アーバンセンター等の関係機関や市内企業と連携し、アジア諸都市のニーズや実態に即した効果的な省エネ・リサイクル事業を展開することにより、アジア諸国の低炭素化や環境改善等に貢献します。 ・市内事業者のセクター別の省資源・省エネルギーなどの環境関連技術を世界に発信し、世界的な省エネ・省CO2化を促進します。 ・アジア地域へ低炭素化技術を輸出することで削減された温室効果ガスの定量化手法（K-MRV）の確立を図ります。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	環境国際協力推進事業【再掲】 [環境局 環境国際戦略課]	アジアを中心とする諸都市の環境改善等に向け、本市が有する様々な環境国際ネットワークを活用し、環境国際協力事業を展開する。	<成果指標> 環境国際協力事業の実施研修 <中期目標> 累計7件（H26年度～H30年度）	H29：外部資金を活用しながら、アジア地域での環境国際協力事業を実施する。	<他計画での記載> ・北九州市環境未来都市計画
2	アジアの環境人材育成拠点形成事業【再掲】 [環境局 環境国際戦略課]	これまでのアジア諸国との環境国際協力の経験や本市における環境分野での取り組み等を活かし、アジアにおける環境分野の人材育成拠点を目指す。 また、国際協力の推進や地元企業による環境ビジネス等多様な国際交流の発展につなげていく。	<成果指標> アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度） <中期目標> 450名（H29年度）	毎年度、研修生の受け入れを行うとともに、研修の誘致につながる提案やPR活動を実施する。	<他計画での記載> ・北九州市環境未来都市計画

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
3	日中大気汚染・省 エネ対策共同事 業【再掲】 [環境局 環境国際戦略課]	中国における PM2.5（微小粒子 状物質）等をはじ めとする大気汚 染については、日 本への影響も懸 念されており、そ の対策を講じる ことについては 喫急の課題とな っている。 本市では、中国 諸都市と連携し、 中国における大 気汚染への対策 を講じるため、国 の事業を活用し、 平成 26 年度から 5 ヶ年間の予定で 中国側の行政官 や技術者等の資 質向上を目的と した研修生の受 け入れや、現状を 把握・分析等す るための専門家の 派遣を行う。ま た、具体的課題解 決のための共同 研究を実施する。	<成果指標> 専門家派遣人数 （累計） <中期目標> 250 人（H29 年度） <成果指標> 研修生受入人数 （累計） <中期目標> 150 人（H29 年度）	連携協力対象と なる中国 6 都市 に対して専門家 の派遣や訪日研 修等を実施する。	<他計画での記載> ・北九州市環境未 来都市計画
4	K-MRV 制度の確立 に向けた検討 [環境局 環境国際戦略課]	アジア地域へ低 炭素化技術を輸 出することで削 減された温室効 果ガスの削減量 を定量化する手 法について検討 を進める。	－	・個別プロジェク トの中で、MRV 方 法論の開発を進 める。	・北九州市地球温 暖化対策実行計 画・環境モデル都 市行動計画

政策目標	第2 2050年の超低炭素社会とその先にある脱炭素社会の実現
基本施策	4 アジア規模での超低炭素社会実現
施策分野	(2) 民間企業による海外展開の促進
<ul style="list-style-type: none"> ・アジア低炭素化センターが中核となり、市内事業者の公害克服の技術、省資源・省エネルギー・再生可能エネルギーなどの環境関連技術や社会システムを相手のニーズに合わせ、「北九州モデル」をツールとしたオーダーメイドでパッケージ化し、国際展開を図ります(再掲)。 ・国等と連携し、JCM事業などを活用して、これまで築いてきたアジア都市とのネットワークを活用しながら、アジア地域の環境保全と低炭素化に貢献するとともに、事業者の環境技術の輸出を支援します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	アジア低炭素化 センター推進事 業【再掲】 [環境局 環境国際戦略課]	アジア低炭素化 センターを中核 として、環境に関 する多様な技術 や社会システム 等を海外に輸出 することで、地域 経済の活性化を 推進する。	<p><成果指標> プロジェクト推 進数、 <中期目標> 145件(H29年度)</p> <p><成果指標> 企業協議、ビジネ スマッチング数 <中期目標> 430件(H29年度)</p>	<p>アジア地域で のCO2排出量削 減に向けて、各種 プロジェクトの 推進及び企業協 議、ビジネスマッ チング等の支援 を行っていく。 プロジェクト 推進にあたって は、パッケージ型 のインフラ輸出 を推進していく とともに、国等か らの外部資金を 最大限活用する。</p>	<p><他計画での記載> ・北九州市まち・ ひと・しごと創生 総合戦略 ・北九州市新成長 戦略 ・北九州市地球温 暖化対策実行計 画・環境モデル都 市行動計画 ・北九州市環境未 来都市計画</p>

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	中小企業アジア 環境ビジネス展 開支援事業【再 掲】 [環境局 環境国際戦略課]	市内中小企業が 所有する既存の 技術・製品に関し て、海外でのニー ズに合わせた現 地での事業可能 性調査（FS）や実 証試験を行うた めの費用の一部 を助成し、市内企 業の海外への技 術輸出の推進を 図る。	<p><成果指標> 申請書のダウン ロード数 <中期目標> 10件（H29年度）</p> <p><成果指標> 採択企業の事業 の進捗状況確認 件数 <中期目標> 2件（H29年度）</p> <p><成果指標> 海外での実証事 業等の進出数（単 年度） <中期目標> 3件（H32年度）</p>	毎年度、市内中小 企業に対し助成 を行い、市内企業 の海外への技術 輸出の推進を図 っていく。	<p><他計画での記載> ・北九州市環境未 来都市計画</p> <p><過去の環境基本 計画関連事業> ・中小企業アジア 環境ビジネス展 開支援事業</p>
3	アジアの“グリーン 成長”推進のため のプラットフォーム 構築事業 【再掲】 [環境局 環境国際戦略課]	本市に蓄積され た都市環境イン フラに係る技術 や行政ノウハウ などを体系的に 整理した「北九州 モデル」を活用し た都市環境イン フラビジネス推 進事業の成果を 踏まえ、新規事業 として、既存の連 携都市における 取組の深化、首都 圏への横展開を 進めるためのプ ラットフォーム 構築、さらにはグ リーン成長都市 のネットワーク 化に取り組み、都 市環境インフラ 輸出の推進を図 る。	<p><成果指標> 既存都市及び首 都圏においてパ イロット事業に 着手した数（都市 数） <中期目標> 平成31年度まで に8都市</p>	H29：ハイフォン、 ラヨンでパイロ ット事業に着手 H30：上記に加え、 スラバヤ、プノン ペンでパイロッ ット事業に着手 H31：上記に加え、 イスカンダル、ダ バオ、セブ、マン ダレーでパイロ ット事業に着手	<他計画での記載> ・北九州市環境未 来都市計画

政策目標	第3 世界をリードする循環システムの構築
基本施策	1 3Rプラスの推進と資源効率性向上
施策分野	(1) リデュース・リユース・高度なリサイクル等の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭や事業所からの食品ロス・生ごみ・レジ袋削減やごみ全体の減量化のため、市民向け講座やキャンペーン、学校教育との連携強化、経済的インセンティブ等の活用を進めます。 ・ フードチェーン全体での食品ロス削減を進めるため、フードチェーンに関わる主体間で課題や対策についての相互理解を深めていきます。 ・ フリーマーケットやリユースショップに対する情報提供、リユース品の回収・販売、リユース品の利用促進等を図ります。 ・ 家庭からのプラスチック製容器包装、生ごみ、小型家電や古紙・古着等のリサイクルのための分別徹底やコンポスト化等について、市民向けの講座や普及啓発、町内会等の市民団体による資源回収活動を支援します。また、食品廃棄物等更なるリサイクル推進のための検討を行います。 ・ 再使用又は再生利用に関する計画書制度等を通じて、事業者の3Rを推進します。 ・ 食品ロスを含む食品廃棄物等について、事業者の協力を得て、減量化やフードバンクでの有効利用を促進します。 ・ 産業廃棄物の排出事業者に対して、3R推進における主導的な役割を果たすために、分別の徹底や適正な費用負担等について指導・監督するとともに、規制的・経済的インセンティブの導入を検討します。 ・ 産業廃棄物処理業界等と連携し、技術開発や人財確保、人財育成の推進を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光パネルやリチウムイオンバッテリー、CFRP（Carbon Fiber Reinforced Plastics：炭素繊維強化プラスチック）、焼却灰といった、レアメタル・ベースメタルなどの有用資源を含みながら再資源化が困難であったり、有害金属等が含まれている循環資源の再資源化を進めるための技術開発やスキームの構築を進めます。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	3R 活動推進事業 【再掲】 [環境局 循環社会推進課]	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動に推進を図る。	<p><成果指標> 一般廃棄物のリサイクル率</p> <p><中期目標> 35.0%以上(平成32年度)</p> <p><成果指標> ごみの減量やリサイクルなどの3R活動の推進</p> <p><中期目標> 3R意識の醸成</p>	引き続き、啓発活動を行う。	<p><他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画</p> <p><過去の環境基本計画関連事業> ・3R活動推進事業</p>

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	古紙・古着リサイクル推進事業 [環境局 循環社会推進課]	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付を通じ、市民団体による集団資源回収活動を支援する。	<p><成果指標> 市民一人あたりの年間古紙回収量 <中期目標> 55.2 kg (H32 年度)</p> <p><成果指標> 古紙回収に取り組むまちづくり協議会数 <中期目標> 全 137 団体の参加 (毎年度)</p> <p><成果指標> 一般廃棄物のリサイクル率 <中期目標> 35.0%以上 (H32 年度)</p>	<p>H29：奨励金対象品目に地域の回収団体が回収した古着を追加（1円/kg）</p> <p>毎年度、家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。</p>	<p><他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画 ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市環境未来都市計画</p> <p><過去の環境基本計画関連事業> ・古紙リサイクル推進事業</p>
3	循環型社会を形成するための環づくり支援事業 【再掲】 [環境局 循環社会推進課]	循環型社会の形成に向けて、食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	<p><成果指標> 市民一人当たりの家庭ごみ量 <中期目標> 470g 以下 (H32 年度)</p> <p><成果指標> アンケート調査における食品ロス削減するための取組み実施率 <中期目標> なし（※平成 29 年度に初めて実施するため、目標数値なし）</p>	引き続き、啓発活動を行う。	<p><他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・北九州市循環型社会形成推進基本計画 ・第 2 次北九州市食育推進計画 ・北九州市環境未来都市計画</p> <p><過去の環境基本計画関連事業> ・地域選択型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業（生ごみリサイクル事業） ・循環型社会を形成するための環づくり支援事業</p>

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
4	各品目のリサイクルの推進 【再掲】 [環境局 循環社会推進課]	市民や小売店、事業者による容器包装、かん・ペットボトル、古紙、紙パック、トレイ、家電、小型電子機器等のリサイクルを推進する。	<成果指標> 一般廃棄物のリサイクル率 <中期目標> 35.0%以上（H32年度）	周知広報、小売店等への回収ボックス設置の働きかけ、リサイクルの枠組み作り等を推進する。	<他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画
5	リユースの推進 【再掲】 [環境局 環境学習課]	リユースに関する情報提供や普及啓発等を推進する。	<成果指標> 市民一人当たりの家庭ごみ量 <中期目標> 470g 以下（H32年度）	引き続き、フリーマーケットやリユースショップに関する情報提供や環境ミュージアムでのリユース品の回収・販売、イベントでのリユース食器の貸出などを実施する。	<他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画
6	事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向けた取組強化 [環境局 循環社会推進課]	事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向けた実態把握、普及啓発・マニュアル策定、適正搬入の徹底、リサイクル推進、計画書制度の活用、経済的インセンティブ等の検討を進める。	<成果指標> ・事業系一般廃棄物の削減率 ・資源化物（事業系）の増大 <中間目標> ・事業系ごみ H21年度比 8%削減（H32年度比） ・資源化物（事業系）の H21年度比 22%増加（H32年度）	・事業系ごみの排出状況の実態把握、ごみ出しルールの徹底や、事業系ごみ処理に関するマニュアル策定、市のごみ処理施設への搬入チェックの強化、事業系古紙や古着、食品廃棄物のリサイクルを推進する。 ・経済的インセンティブの導入について検討を進める。	<他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
7	排出事業者に対する規制的・経済的・自主的インセンティブの検討 [環境局 産業廃棄物対策課]	「環境首都における産業廃棄物処理高度化に向けた制度のあり方」検討部会での検討を踏まえ、排出事業者に対する規制的・経済的・自主的インセンティブの検討を進める。	－	H29: 検討部会での検討 H30: 検討部会での検討結果を踏まえた制度等の見直し	－
8	産業廃棄物処理業界等と連携した人材育成等 [環境局 産業廃棄物対策課]	「環境首都における産業廃棄物処理高度化に向けた制度のあり方」検討部会での検討を踏まえ、処理業者の人材育成や技術開発を進める。	－	H29: 検討部会での検討 H30: 検討部会での検討結果を踏まえた人材育成事業等の実施	－
9	太陽光パネル等低炭素製品のリサイクル推進 [環境局 環境産業推進課]	市内企業による太陽光パネルやリチウムイオンバッテリー、CFRPなどの低炭素製品のリサイクルビジネスを支援する。	－	国等の資金を活用し、市内企業の研究開発や事業化に向けたモデル事業推進を支援する。	<他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画 ・北九州市環境未来都市計画

政策目標	第3 世界をリードする循環システムの構築
基本施策	1 3Rプラスの推進と資源効率性向上
施策分野	(2) 資源利用の効率化と廃棄物発電・熱利用の推進によるCO2・エネルギー消費量削減
<ul style="list-style-type: none"> ・収集運搬・処分・再資源化などの廃棄物処理プロセスにおける低炭素化を進めるとともに、再生資源の質・量の増大を通じて、バージン材料と比較した場合の製造工程における省CO2にも貢献します。 ・プラスチック製容器包装などの分別の徹底や、食品廃棄物の減量化・再資源化等を通じて、焼却量の削減を進めます。 ・焼却せざるを得ない廃棄物については、可能な限り高効率の廃棄物発電や地域での熱利用を推進します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業 [環境局 循環社会推進課]	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の規定に基づき策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき実施するごみの減量化・資源化、適正処理の推進等によるごみ処理の現状を分析し、効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法を検討。	<p><成果指標> 市民1人一日あたりの家庭ごみ量 事業系ごみの削減</p> <p><中期目標> 470g以下（H32年度）</p>	計画全体の事業実施状況の把握	<p><他計画での記載> ・北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン ・北九州市環境未来都市計画</p>

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
2	廃棄物処理プロセスの低炭素化 [環境局 施設課その他]	回収ルートの見直し、プラスチック製容器包装の資源化、ごみ処理施設の省エネ化、エネルギー回収量の増強、処分場の重機の燃費改善や排水処理施設の省エネ化などを推進する。	<成果指標> 一般廃棄物に伴い発生するCO2排出量 <中期目標> 平成21年度比22千トン削減(H32)		<他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画
3	太陽光パネル等低炭素製品のリサイクル推進【再掲】 [環境局 環境産業推進課]	市内企業による太陽光パネルやリチウムイオンバッテリー、CFRPなどの低炭素製品のリサイクルビジネスを支援する。	—	国等の資金を活用し、市内企業の研究開発や事業化に向けたモデル事業推進を支援する。	<他計画での記載> ・北九州市循環型社会形成推進基本計画 ・北九州市環境未来都市計画

政策目標	第3 世界をリードする循環システムの構築
基本施策	1 3Rプラスの推進と資源効率性向上
施策分野	(3) 再生資源・再生可能資源の積極利用
<ul style="list-style-type: none"> 再生資源を原材料の全部または一部に使用して製造・加工がなされた建設リサイクル資材について、市が認定することで利用促進を図ります。 食品廃棄物由来の堆肥等について、利用するインセンティブの導入や食品リサイクルループの推進を通じて、地産地消を推進します。 再生資源や再生可能資源の積極利用に対するガイドライン等の検討や、表彰や普及啓発を進めます。 市内森林の適正管理、放置竹林伐採及び樹木剪定に伴う未利用バイオマスや、生ごみ・廃食用油・剪定枝・建設廃材・下水汚泥等の廃棄物系バイオマスについての資源利用やエネルギー利用を進め、低炭素化及び自然共生に貢献します。 	

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
1	建設リサイクルの推進 [技術監理局 技術企画課]	北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	<成果指標> 建設廃棄物の再資源化率 <中期目標> 98% (H30年度)	H29～30：建設廃棄物の再資源化と発生抑制の徹底について職員への周知を図る H31：北九州市建設リサイクル行動計画 2019 の策定	<他計画での記載> ・北九州市建設リサイクル行動計画 2016 <過去の環境基本計画関連事業> ・建設リサイクル推進
2	下水道資源の有効活用 [上下水道局 施設課]	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化やさまざまな資源の有効利用を行う。	<成果指標> 下水汚泥の資源化率 <中期目標> 99.0% (H29年度)	—	<他計画での記載> ・北九州市上下水道事業中期経営計画 <過去の環境基本計画関連事業> ・下水汚泥などの下水道資源の有効利用 ・下水道資源の有効利用（下水汚泥の燃料化）

個別プロジェクト（行政評価関連）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
3	次世代資源・エネルギーシステム 創生事業【再掲】 [環境局 地域エネルギー 推進課]	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組みの実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組みを重点的に行う。	<成果指標> 地域エネルギー関係産業の創出や、実証取組み件数 <中期目標> 4件の地域エネルギー関係産業や実証取組み	H29：エネルギーマネジメント FS 調査、洋上風力一般海域ゾーニング検討調査、バイオマス発電事業化に向けた調査 H30～H33：エネルギーマネジメント導入に向けた検討、バイオマス発電事業化の展開、港湾区域洋上風力発電事業者との協議、洋上風力の一般海域への展開に向けた調査・検討	<他計画での記載> ・北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画 ・「元気発進！北九州」プラン ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・北九州市新成長戦略 ・北九州市環境未来都市計画 ・北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン <過去の環境基本計画関連事業> ・次世代エネルギーパーク構想推進事業

個別プロジェクト（行政評価関連以外）

No	事業名 所管課	事業概要	成果指標・目標	事業展開予定	他計画での記載 等
4	バイオマス資源の利活用 [環境局 循環社会推進課 その他]	廃食用油のバイオディーゼル燃料（BDF）化や生ごみの堆肥化、剪定枝のチップ化、間伐材等のバイオマス発電の推進と、それらの地域内での利用を通じて、バイオマス資源の利活用を推進する。	—	普及啓発や回収ボックスの設置、民間事業者や周辺自治体との連携、事業化に向けた検討を進める。	<他計画での記載> ・循環型社会形成推進基本計画